

平成 30 年度市町村職員外国派遣研修実施計画

1 目的

我が国を取り巻く環境は、国際化の進展、エネルギー・環境問題の顕在化、ICTによる生活環境の変化、少子高齢化の進行や人口減少社会の到来など刻々と変化しており、市町村においては、様々な課題や多様化する住民ニーズへの対応とともに、地域行政の総合的な実施主体として、住民との協働による個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現に向けた取組が、より一層求められている。

このようなことから、国内のみならず、諸外国における地域づくりに関する先進事例の調査研究を通じて、市町村職員の総合的な行政能力の向上を目指すとともに、国際的な視野と識見を有する人材の養成を図る。

2 対象者及び人数

次に該当する者とし、20 名程度とする。

- (1) 課長補佐職（相当職を含む。）以下の職にある者
- (2) 原則として、年齢 30 歳以上 50 歳以下（平成 30 年 4 月 1 日現在）の者

3 派遣先

ヨーロッパ（オランダ、デンマーク、スウェーデン）

4 研修期間

平成 30 年 9 月 9 日（日）から 9 月 19 日（水）までの 11 日間
（国内前泊を含む出国から帰国までの期間）

5 研修テーマ

(1) 「地域振興」

地域の振興のためには、協働によるまちづくりや地域資源を活かした取組が重要である。オランダのアムステルフェーン市では、所属する都市圏にて国際企業の設立や業務維持の手助けする「アムステルダム・インビジネス」という機関を設け移住促進のサポートや企業誘致の体制を整えている。その運営体制など取組について学ぶ。

(2) 「行政運営」

市町村においては、業務や役割が大きくなる一方、効率的な行政運営が求められている。オランダのティルブルク市では、基幹産業の衰退に伴う失業者の増加、財政赤字の増大を契機に企業経営感覚を取り入れた行政改革を実施し大きな成果を挙げた。「ティルブルグモデル」と呼ばれ国連のベストプラクティスにも選出されたその行政改革の事例を学ぶ。

(3) 「環境対策」

地球環境問題や原発事故等を契機に、環境資源を活かした自然エネルギーの利活用が進められている。デンマークのエーロスキュービン町（エーロ島）では、風力発電や太陽光発電などの再生エネルギーの導入に際し、住民・金融機関・企業が共同して導入に係る融資制度を整備し、島外へ電力を供給できるまでとなり、地域経済の活性化にも貢献した。ここでは、自然エネルギー導入における市民参加と地域発展の可能性について学ぶ。

(4) 「社会福祉」

少子高齢化対策をはじめとする各種施策の迅速かつ総合的な推進は、多くの市町村において喫緊の課題である。デンマークのマルメ市では、行政と市民が協業し高齢者などの社会参加を促し地域の活性化を目的とした「シニア劇場」の取組を学ぶ。また、スウェーデンのダンデリード市では、子育てに関する国による助成制度に加え、働きながら子育てしやすい環境整備に取り組み人口増にも好影響となった。その取組を学ぶ。

6 経費の負担

公益財団法人北海道市町村振興協会は、研修に伴う旅費のうち、当協会の旅費規程により算出（3級相当）された額の4分の3以内（千円未満は切り捨て）を負担するが、その算出に当たっては、在勤地を出発し、在勤地に到着するまでの旅費とする。

なお、札幌市で開催予定の事前研修（1回）、事後研修（1回）に係る旅費については、当該派遣市町村の負担とする。

また、添乗員経費、通訳経費等の共通経費については、全額を当協会が負担する。

7 その他

(1) 派遣決定者が15名（団長・副団長等を含む。）に満たない場合は、当該研修事業は実施しない。

(2) 推薦調書等で提供があった個人情報、今回の研修実施の目的以外に使用しない。